



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 前田建設工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小原 好一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長 (氏名) 中島 信之 (TEL) 03-5276-5114
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	60,749	△25.7	△1,325	-	△1,935	-	△2,123	-
22年3月期第1四半期	81,782	△11.7	△319	-	△25	-	△479	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△12 00	- -
22年3月期第1四半期	△2 71	- -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	348,526	119,993	33.4	658 21
22年3月期	384,985	126,273	31.8	691 89

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 116,484百万円 22年3月期 122,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	- -	- -	- -	7 00	7 00
23年3月期	- -	- -	- -	- -	- -
23年3月期(予想)	- -	- -	- -	7 00	7 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	148,000	△13.4	200	△75.4	△200	-	△200	-	△1 13	
通期	320,000	△2.6	3,100	15.5	3,000	△15.9	2,300	△3.2	13 00	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 2 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	185,213,602株	22年3月期	185,213,602株
23年3月期1Q	8,240,995株	22年3月期	8,240,640株
23年3月期1Q	176,972,897株	22年3月期1Q	176,977,211株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	126,000	△17.3	500	△71.2	500	△72.5	300	△68.4	1	62
通期	270,000	△6.3	3,000	△28.3	2,100	△49.3	1,500	△39.9	8	10

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正有無: 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) (参考) 四半期個別貸借対照表	9
(2) (参考) 四半期個別損益計算書	11
(3) 四半期個別受注の概況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴う輸出や生産の増加により、企業収益に改善の兆しがみられましたが、雇用情勢に厳しさが残るなど景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資は下げ止まりの動きがあるものの、公共投資は低調に推移し、受注環境は引き続き厳しい状況にありました。

当第1四半期の連結業績は、売上高につきましては、前年同四半期比25.7%減の607億円余となりました。損益につきましては、営業損失13億円余（前年同四半期は営業損失3億円余）、経常損失19億円余（前年同四半期は経常損失0億円余）となり、四半期純損失は21億円余（前年同四半期は四半期純損失4億円余）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより前連結会計年度末に比べ364億円余減少し、3,485億円余となりました。負債は、短期借入金等の有利子負債の減少などにより前連結会計年度末に比べ301億円余減少し、2,285億円余となりました。また純資産は、前連結会計年度末に比べ62億円余減少し、1,199億円余となりました。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、1,164億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度末の31.8%から33.4%となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の回収により売上債権が250億円余減少したこと、及び工事未払金が30億円余減少したことなどにより、208億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を5億円余行ったことなどにより、△8億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金212億円余を返済したことなどにより、△225億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ27億円余減少し、263億円余となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日の決算発表時に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

②表示方法等の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,613	29,216
受取手形・完成工事未収入金等	89,793	114,812
有価証券	—	20
販売用不動産	26,458	27,062
商品及び製品	1,561	1,497
未成工事支出金	14,855	16,084
開発事業等支出金	6,291	6,086
材料貯蔵品	740	771
その他	28,490	29,874
貸倒引当金	△710	△1,458
流動資産合計	194,093	223,967
固定資産		
有形固定資産	62,498	63,320
無形固定資産	1,103	1,338
投資その他の資産		
投資有価証券	81,720	86,832
その他	14,469	14,941
貸倒引当金	△5,359	△5,414
投資その他の資産計	90,831	96,358
固定資産合計	154,432	161,018
資産合計	348,526	384,985
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	41,515	44,563
短期借入金	37,008	62,856
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	246	443
未成工事受入金	22,171	25,080
工事損失引当金	1,657	1,811
その他の引当金	2,219	3,736
その他	20,225	19,195
流動負債合計	135,044	157,686
固定負債		
社債	33,876	43,876
長期借入金	34,102	30,081
退職給付引当金	16,495	16,278
その他	9,014	10,789
固定負債合計	93,489	101,025
負債合計	228,533	258,712

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	56,346	59,709
自己株式	△2,517	△2,517
株主資本合計	108,994	112,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,577	10,181
為替換算調整勘定	△86	△91
評価・換算差額等合計	7,490	10,089
少数株主持分	3,508	3,827
純資産合計	119,993	126,273
負債純資産合計	348,526	384,985

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	81,782	60,749
売上原価	76,395	56,468
売上総利益	5,387	4,280
販売費及び一般管理費	5,706	5,606
営業損失(△)	△319	△1,325
営業外収益		
受取利息	95	90
受取配当金	480	472
為替差益	99	—
持分法による投資利益	231	50
その他	98	131
営業外収益合計	1,004	744
営業外費用		
支払利息	615	595
為替差損	—	534
その他	95	225
営業外費用合計	711	1,354
経常損失(△)	△25	△1,935
特別利益		
投資有価証券売却益	10	7
貸倒引当金戻入額	10	227
工事違約金等損失引当金戻入額	24	—
その他	1	13
特別利益合計	47	249
特別損失		
固定資産除却損	5	2
投資有価証券評価損	345	601
過年度工事補償引当金繰入額	239	—
その他	9	20
特別損失合計	600	625
税金等調整前四半期純損失(△)	△578	△2,310
法人税、住民税及び事業税	80	53
法人税等調整額	321	0
法人税等合計	402	54
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,365
少数株主損失(△)	△501	△241
四半期純損失(△)	△479	△2,123

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△578	△2,310
減価償却費	1,568	1,385
減損損失	2	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	△209
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△732	△154
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,258	217
受取利息及び受取配当金	△575	△562
支払利息	615	595
為替差損益 (△は益)	△58	△377
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△7
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	345	636
売上債権の増減額 (△は増加)	10,690	25,019
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,305	1,228
開発事業等支出金の増減額 (△は増加)	△2,183	△205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△480	753
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,029	△4,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,589	△3,047
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,443	△2,908
その他	1,265	4,734
小計	3,959	20,517
利息及び配当金の受取額	887	996
利息の支払額	△492	△460
法人税等の支払額	△205	△194
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,149	20,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	20	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△771	△525
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△533	△415
投資有価証券の売却による収入	177	10
貸付けによる支出	△5	△47
貸付金の回収による収入	104	78
その他	△48	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,057	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,140	△20,780
長期借入金の返済による支出	△70	△504
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,238	△1,238
少数株主への配当金の支払額	△29	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,493	△22,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,437	△2,704
現金及び現金同等物の期首残高	28,856	29,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,418	26,330

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	76,053	5,729	81,782	—	81,782
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,241	629	1,871	(1,871)	—
計	77,295	6,358	83,653	(1,871)	81,782
営業利益又は営業損失(△)	355	△416	△61	(257)	△319

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 各事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

2. 会計処理基準の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は541百万円、営業利益は56百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

建築事業：建築工事の請負及びこれに付帯する事業

土木事業：土木工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸及びこれに付帯する事業

その他事業：建設機械、コンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	30,801	23,651	1,363	4,931	—	60,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	1	25	396	(460)	—
計	30,839	23,652	1,389	5,328	(460)	60,749
セグメント利益又は損失(△)	△512	△207	△224	△415	34	△1,325

(注) 1. セグメント損失の調整額には、セグメント間取引34百万円が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) (参考) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,471	27,117
受取手形・完成工事未収入金	88,310	111,534
有価証券	—	20
販売用不動産	15,256	15,769
未成工事支出金	14,360	15,499
材料貯蔵品	40	40
その他	30,207	31,887
貸倒引当金	△851	△1,601
流動資産合計	171,794	200,268
固定資産		
有形固定資産	53,604	54,236
無形固定資産	755	976
投資その他の資産		
投資有価証券	63,544	67,934
その他	11,341	11,813
貸倒引当金	△3,475	△3,547
投資その他の資産計	71,411	76,201
固定資産合計	125,770	131,413
資産合計	297,565	331,682
負債の部		
流動負債		
工事未払金	35,355	38,161
短期借入金	29,503	49,876
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	214	316
未成工事受入金	21,910	24,902
工事損失引当金	1,571	1,801
その他の引当金	1,735	3,105
その他	22,448	21,898
流動負債合計	122,738	140,061
固定負債		
社債	28,000	38,000
長期借入金	29,496	29,930
退職給付引当金	14,211	14,045
その他	8,055	9,704
固定負債合計	79,763	91,680
負債合計	202,502	231,741

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	32,643	35,013
自己株式	△47	△47
株主資本合計	87,630	90,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,433	9,940
評価・換算差額等合計	7,433	9,940
純資産合計	95,063	99,941
負債純資産合計	297,565	331,682

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	73,259	50,919
売上原価	68,671	47,359
売上総利益	4,587	3,559
販売費及び一般管理費	4,345	4,167
営業利益又は営業損失(△)	242	△608
営業外収益		
受取利息	90	88
受取配当金	831	922
為替差益	99	—
その他	105	95
営業外収益合計	1,127	1,107
営業外費用		
支払利息	547	534
為替差損	—	534
その他	81	99
営業外費用合計	628	1,168
経常利益又は経常損失(△)	741	△669
特別利益		
投資有価証券売却益	10	7
貸倒引当金戻入額	—	228
工事違約金等損失引当金戻入額	24	—
その他	1	13
特別利益合計	37	249
特別損失		
固定資産除却損	5	2
投資有価証券評価損	345	601
過年度工事補償引当金繰入額	239	—
その他	6	8
特別損失合計	597	613
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	181	△1,032
法人税等	46	42
四半期純利益又は純損失(△)	135	△1,074

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 四半期個別受注の概況

①個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
23年3月期第1四半期累計期間	40,058	6.1
22年3月期第1四半期累計期間	37,760	△19.2

(注) パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示します。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
建築事業	国内官公庁	5,391	14.3	1,583	4.0	△3,807	△70.6
	国内民間	14,623	38.7	26,446	66.0	11,822	80.8
	海外	743	2.0	1,655	4.1	912	122.6
	(計)	(20,758)	(55.0)	(29,685)	(74.1)	(8,927)	(43.0)
土木事業	国内官公庁	11,350	30.1	5,205	13.0	△6,145	△54.1
	国内民間	5,540	14.7	6,491	16.2	951	17.2
	海外	111	0.3	△1,324	△3.3	△1,435	—
	(計)	(17,001)	(45.0)	(10,372)	(25.9)	(△6,629)	(△39.0)
合 計	国内官公庁	16,741	44.3	6,789	16.9	△9,952	△59.4
	国内民間	20,163	53.4	32,937	82.2	12,773	63.4
	海外	855	2.3	331	0.8	△523	△61.2
	(計)	(37,760)	(100.0)	(40,058)	(100.0)	(2,297)	(6.1)

②個別受注予想

(単位：百万円)

		第2四半期累計期間		通 期	
		金 額	%	金 額	%
23年3月期予想	建築事業	80,000	14.2	220,000	27.0
	土木事業	40,000	△10.4	110,000	9.9
	合 計	120,000	4.7	330,000	20.8
22年3月期実績	建築事業	70,023	△17.2	173,169	5.4
	土木事業	44,637	125.4	100,111	9.7
	合 計	114,661	9.9	273,281	6.9

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。